

追加型投信 / 内外 / 株式

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

運用チームからのメッセージ ～足下の株価下落を受けて～ ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年2月16日

平素より、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

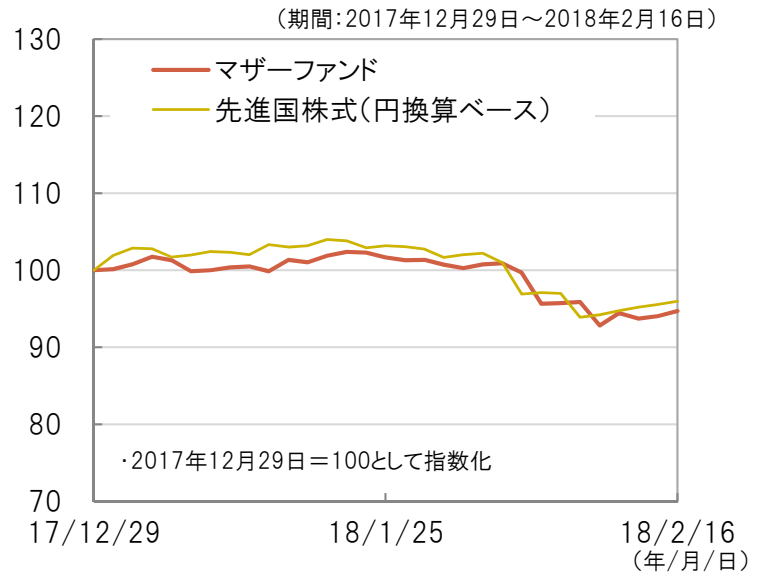
本資料では、2018年2月の株式市場下落に際して運用チームからのメッセージをお届けします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

マザーファンドの基準価額と先進国株式(円換算ベース)の推移

図① <設定来>の基準価額等の推移



図② <2018年初来>の基準価額等の推移



・先進国株式(円換算ベース)は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)を三菱UFJ国際投信が円換算したものを使用しています。
・MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)は当ファンドのベンチマークではありません。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

運用チームからのメッセージ

■グローバル・フランチャイズ運用戦略の投資哲学は“元本を失うな”

2018年2月上旬、米国の長期金利上昇等を背景に、世界の株式市場は大きく下落しました。「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(以下マザーファンド)」の基準価額は、先進国株式の代表的な指数であるMSCI ワールド インデックス(円換算ベース)と同程度の下落となりました(図②参照)。

当ファンドが実質的に活用するグローバル・フランチャイズ運用戦略(以下当運用戦略)は株式投資であるため、市場全体の動きに起因した一時的な元本毀損を完全に回避することはできないものの、中長期的に見ると、“元本を失うな”という投資哲学の実践は過去の実績からご確認いただけます。

1996年から2017年までの22年間で先進国株式(米ドルベース)が下落した年は6回ありましたが、マザーファンドの再委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、マザーファンドと同様の運用プロセスを用いるモルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット(以下グローバル・フランチャイズ)(米ドルベース)は2008年を除いたすべての年で上昇となっています(次ページ図③参照)。

2008年の下落はリーマン・ショックによるもので、投資家が株式市場全般から逃避したため、グローバル・フランチャイズも下落を免れませんでした。2008年、2009年ともに先進国株式(米ドルベース)を上回り、相対的に早期に元の水準にまで回復しました(次ページ図④参照)。また、比較的最近の株式市場の下落局面として記憶されるのは、2015年8月の中国人民元切り下げ時(いわゆるチャイナ・ショック)です。2015年8月にグローバル・フランチャイズは先進国株式(米ドルベース)と同程度下落したものの、先進国株式(米ドルベース)が回復までに1年5か月の期間を要したのに対し、当運用戦略では約半分の8か月で下落分を取り戻しています。

・コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

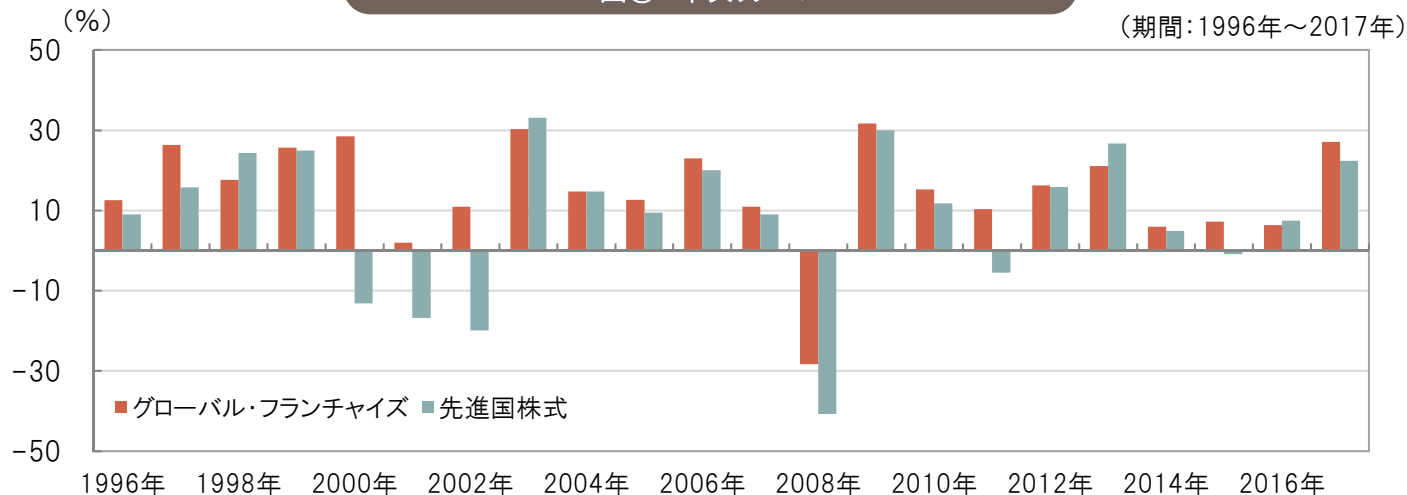
【ご参考】グローバル・フランチャイズと先進国株式の運用実績(米ドルベース)

下記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット*(以下、グローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)」の再委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

以下では、代表的な指数の中で当運用戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える先進国株式指数と比較しています。

図③ 年次リターン

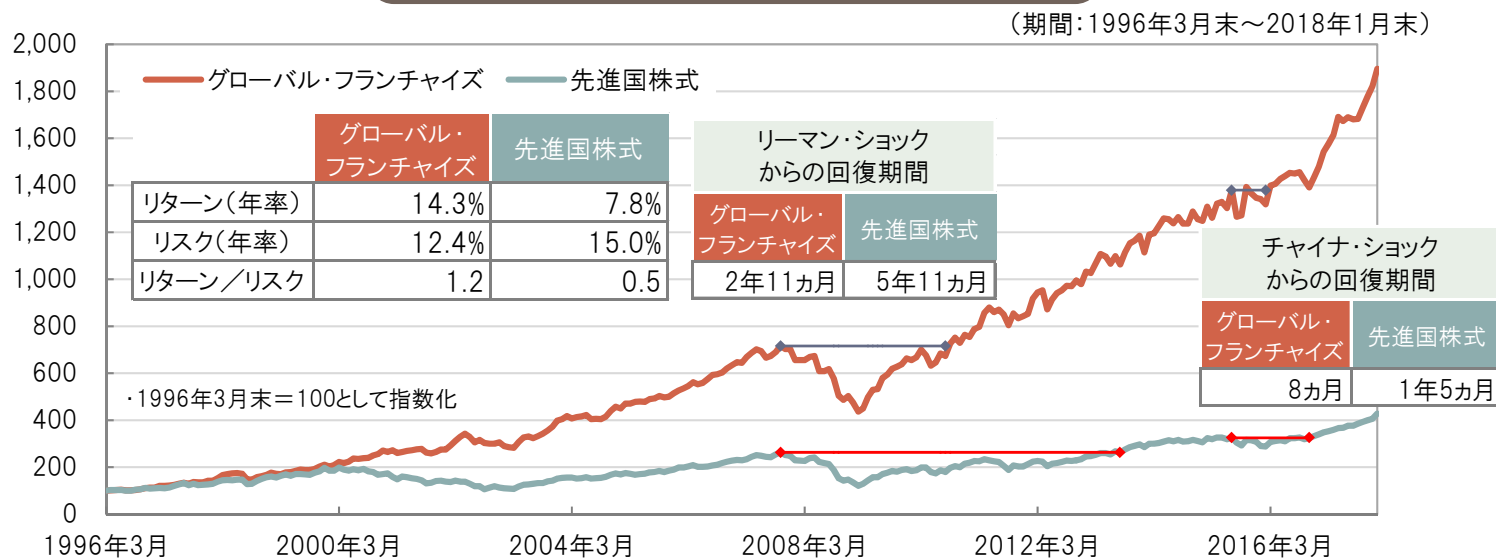


1996年 1998年 2000年 2002年 2004年 2006年 2008年 2010年 2012年 2014年 2016年

・1996年は1996年3月～12月のリターンを記載しています。

(出所)Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

図④ 下落局面からの回復期間



・リーマン・ショックからの回復期間とは、2008年の金融危機前にグローバル・フランチャイズと先進国株式が揃って高値をつけた2007年10月末を起点に、2007年10月末の水準を安定的に上回るまでの期間を指します。回復期間には、2007年10月末の水準を一時的に上回ったものの、再度下落に転じ、短期的に2007年10月末の水準を割り込む局面が含まれる場合があります。

・チャイナ・ショックからの回復期間とは、2015年のチャイナ・ショック前にグローバル・フランチャイズと先進国株式が揃って高値をつけた2015年7月末を起点に、2015年7月末の水準を安定的に上回るまでの期間を指します。回復期間には、2015年7月末の水準を一時的に上回ったものの、再度下落に転じ、短期的に2015年7月末の水準を割り込む局面が含まれる場合があります。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・運用実績におけるリターンは月次リターンの平均値を年率換算(月次リターンの平均値×12)したものであり、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

(出所)Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み米ドル建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み米ドル建て)は当ファンドのベンチマークではありません。

・モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジットは、運用報酬控除前、米ドル建て、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

■利益成長の持続可能性を実現する“プレミアム企業*”を厳選

前述のような実績の要因として挙げられるのは、当運用戦略が「持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業」を保有していたからです。

当運用戦略の特徴は、徹底したリサーチに基づき、運用チームが“プレミアム企業”だと確信する銘柄のみに集中投資することです。投資家が株式投資全般から逃避するような株式市場全体の下落局面においては、利益成長の持続可能性を実現するプレミアム企業は相対的に投資妙味が増すと考えています。

前述の2015年8月のチャイナ・ショック時を例にとると、当時、景気減速懸念などから先進国株式全般の利益成長率はマイナスとなった一方、プレミアム企業で構成される当運用戦略の保有銘柄の利益成長率はプラスを維持しました(図⑤参照)。その結果、株価下落時においても、相対的に早期に回復することができたと考えています(前ページ図④参照)。

当運用戦略は、変動の激しい相場環境であっても、高い利益成長率を維持し、それによって持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることができると考えられる銘柄に注目してまいります。

・コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

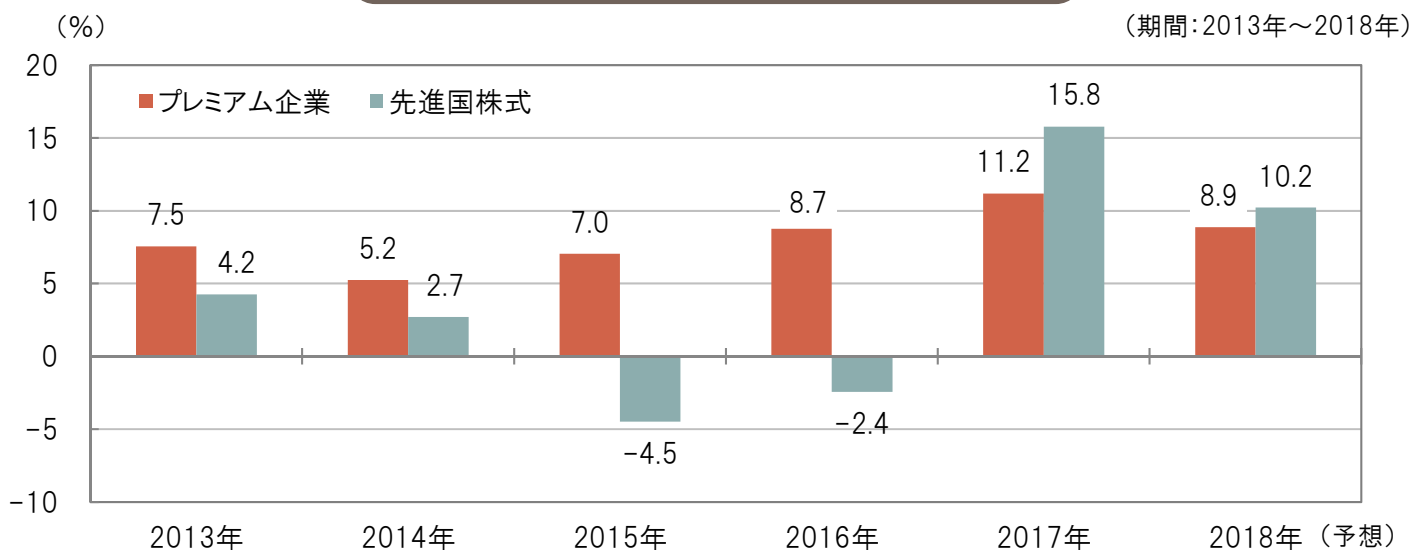
・*当ファンドにおいて“プレミアム企業”とは高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

・フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー(事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額)と投資キャッシュフロー(事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支)を合算して求めます。

・フリー・キャッシュフローは、配当や自社株買いなどの「株主還元」や「事業への再投資」の原資となることから、企業価値を中長期的に維持・向上できるかを判断するのに役立ちます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

図⑤ プレミアム企業と先進国株式の利益成長率の推移



・上記は当ファンドの運用実績ではありません。

・2018年は、2017年11月末時点における12ヵ月先予想を使用しています

・プレミアム企業は2017年11月末時点におけるグローバル・フランチャイズ代表口座の組入銘柄の一株当たり利益の年間成長率を各年で単純平均しています。

・先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記の年間成長率は11月を基準とした年間成長率です。例えば2017年の年間成長率は2016年11月末から2017年11月末の年間成長率を表しています。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

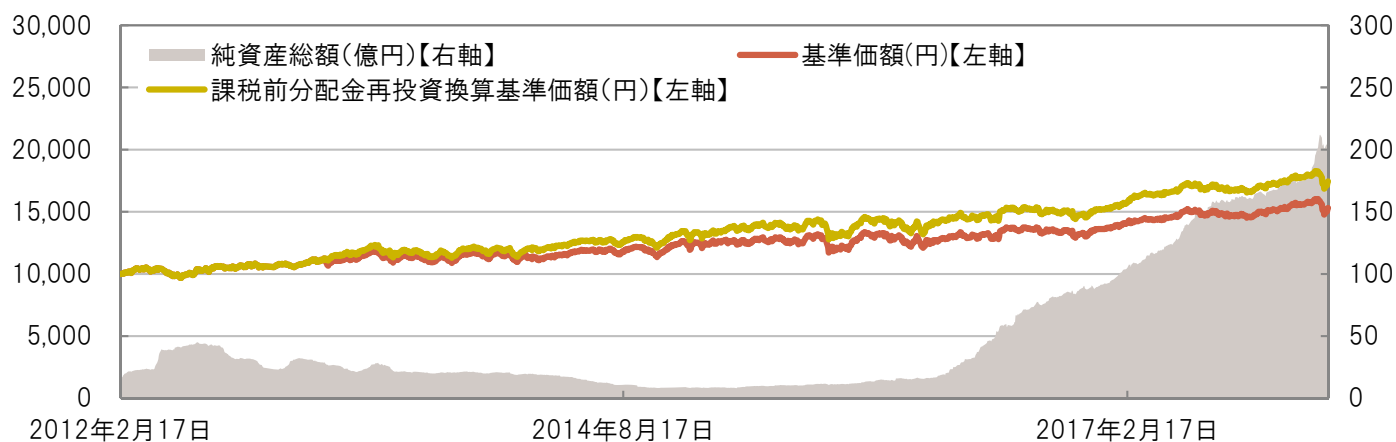
(出所) Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

基準価額等の推移(2012年2月17日(設定日)~2018年2月16日)

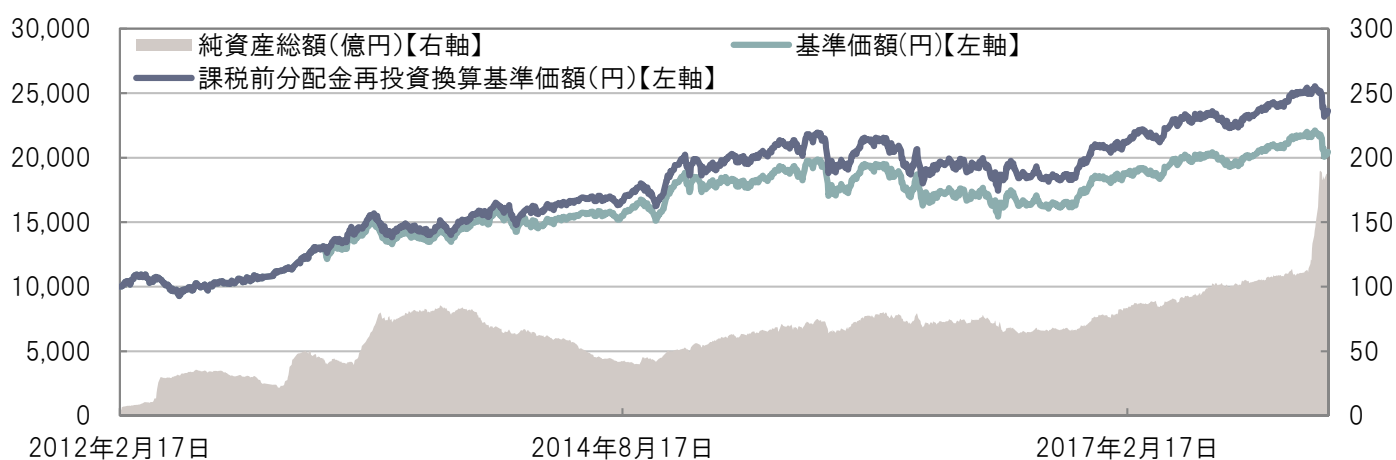
(為替ヘッジあり)



課税前分配金の推移(1万口当たり)

2013年2月25日	2014年2月24日	2015年2月23日	2016年2月23日	2017年2月23日	設定来
400円	300円	300円	300円	300円	1,600円

(為替ヘッジなし)



課税前分配金の推移(1万口当たり)

2013年2月25日	2014年2月24日	2015年2月23日	2016年2月23日	2017年2月23日	設定来
500円	500円	500円	400円	400円	2,300円

- ・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
- ・「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。
- ・上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
- ・収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。

*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー（事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額）と投資キャッシュフロー（事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支）を合算して求めます。

特色2 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色4 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2、特色4のような運用ができない場合があります。

特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<為替ヘッジあり> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 <為替ヘッジなし> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。	
信託期間	2022年2月23日まで（2012年2月17日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%（税抜 3.00%）**（販売会社が定めます）
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.944%（税抜 年率1.800%）**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみお取扱い)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			